発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人	
廣田 雅紀	
様 あて名 〒 107-0052 東京都港区赤坂ニ丁目8番5号 若林ビル3階	PCT 追加して納付すべき手数料の納付命令書 (法第8条第4項、法施行規則第43条第1項) [PCT17条(3)(a)、規則40.1]
	^{発送日} (日. 月. 年) 28.12.2 004
出願人又は代理人 の書類記号 B44-01PCT	納付期間 上記発送日から 1 月以内
国際出願番号 PCT/JP2004/017428	国際出願日 (日.月.年) 24.11.2004
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人科学	技術振興機構
(ii) 部分的に調査報告を作成した(付属書類: X	明の単一性の要件(法施行規則第13条(PCT規則13.1 る。 参照)。 に係る部分(請求の範囲 1-6、25-27) 付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調 とを命じる。 2,000 円
3.	2 項各号の一に該当し (PCT17条(2))、国際調査を行うこ 、
名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区館が関ニて日4米3号	権限のある職員

請求の範囲1の「特別な技術的特徴」は、配列番号2に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関し、請求の範囲7-12の「特別な技術的特徴」は、配列番号4に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものであり、請求の範囲13-18の「特別な技術的特徴」は、配列番号6に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものであり、請求の範囲19-24の「特別な技術的特徴」は、配列番号8、10、12、14、16、18又は20に示されるアミノ酸配列からなるタンパク質に関するものである。

しかしながら、配列番号2、4、6、8、10、12、14、16、18、20に示されるアミノ酸配列間の相同性は高くないので、請求の範囲1-27の発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように関連しているものとは認められない。

300

注

- 1. 提出書類の様式及び作成要領について
 - 手数料追加納付書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第43条(様式第18)に従って作成してくだ
- 2. 追加手数料異議の申立てについて
 - イ) 手数料を追加して納付すると同時に、この国際出願が条約第17条(3)(a)の発明の単一性を満たしている旨、又は命じられた 手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述畬により追加手数料異議の申立てをすることができます。
 - ロ)陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第44条(様式第19)に従って作成してください。
 - ハ)指定国には出願人が追加して納付すべき手数料を納付しなかったために国際調査が行われなかった国際出願の部分は、当該 指定国における効果に関する限り、出願人が当該指定国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか取り下げられてい るものと見なすことを定めていることもあります(条約第17条(3)(b))。

(偏考)

- 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入す るとともに、その金額の特許印紙をこの書類の左上部にはり、その下のかっこの 中にその金額を記載する。
- 用紙は、日本工業規格A列4番(機21cm、29.7cm)の大きさとし、可挽 性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長に して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等 を記載してはならない
- 3 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2. 5 cmをとろものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4 cm並び にその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合に おいて、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隅であって上端から1.5 cm以内に書類記号(願書に記載されている場合に限る。)
- 手数料追加納付書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法 写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をするこ とができるように作成する。
- 手数料追加納付替のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続 番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
- 等がを用版(駅口間がを眺く。)ルビ版とは「飛鳥が下央に行うる。 タイプ印管による場合において、行の間隔は、少なくとも5 mm以上をとる。た だし、偏考12、15においてローマ字を用いるときは1.5 文字の幅をとる。 記載事項は、4 号話字の大きさの文字(備考12、15においてローマ字を用 いるときは、大文字の大きさが縦0.21 cm以上の文字)により、かつ、暗色の 色性のない色であって偏考5に定める要件を滴たすもので記載する。
- 世性のない色であって帽子5に足のる要件を隣にすものでに軟する。
 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JPO○○/○○○○○Jのように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に「○○、○○、○○○提出の国際出願」のように記載するとともに、番類番号(順審に記載されている場合に限る。)を供せて記載するとともに、番
- 知奇兮(殷僧に記載されている場合に限る。)を併せてに取する。

 (「氏名 (名称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、
 法人にあってはその名称を記載する。

 (前、名)は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」
 のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

 (五者 に)くは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字
- 12
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び 英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、 「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。 17 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」
- の機を設けるには及ばない 18 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行っては
- ならない。 手数料追加納付書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように
- 例えばクリップ等を用いてとじる。 0 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名の
- みを記載する。 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」
- 又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。 22 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復
- 2 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
 3 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について 2 桁のアラビア数字で表示し、年について 4 桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28.06.200 3」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日 付を併記する。

- (傷考) 1 「追加手数料異難の申立ての趣旨」の欄には、「追加納付に係る手数料何円の 1 返還を求める」のように記載する。
- この書面は、様式第18により作成した手数料追加納付書に添付する。
- 3 用紙は、日本工業規格A列4番(機21cm、29.7cm)の大きさとし、可挽性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長に 折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等 を配載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に25cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並び にその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合に おいて、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隅であって上端から1.5cm以内に書類配号(願書に記載されている場合に限る。) を付すことができる。
- 陳述書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフ セット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができ るように作成する。
- 陳述書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙 (余白部分を除く。) の上端又は下端の中央に付する。
- (外口B) からいから、からはないで、400円を行いる。 タイプ印書による場合において、行の関隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、偏考13、16においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。 記載事項は、4号符字の大きさの文字(備考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって偏考6に定める要件を満たすもので記載する。
- 性のない色であって偏考らに定める要件を摘たすもので記載する。

 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている

 場合には、その番号を「PCT/JPOOO/OOOO」のように記載し、
 国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に
 「OO、OO、OOO世出の国際出願」のように記載するとともに、審類番号
 (顧書に記載されている場合に限る。)を併せて記載するとともに、審類番号
 1 「氏名(名称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また

 法人にあってはその名称を記載する。
- は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」 のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。 1 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字
- 13 を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び 英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」
- の欄を設けるには及ばない
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行っては ならない。
- 20 陳述書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリ ップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名の みを記載する。 2 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士
- 又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。 23 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復 代理人」の概を設けるには及ばない。
- 模式第18 (第43条関係) 24 手数料追加納付書 印紙) 特許庁長官 RA 国際出願の表示 2 出類人(代表者) (識別番号) 氏名 (名称) 印 て名 Ħ 住 3 代.理 (識別番号) 氏名 (名称) ED 命令の日付 5 追加納付の命令に係る発明の数 追加納付の金額 д 追加書類の目録 (1) 陳述苺 (2)

様式第19(第44条関係)	
陳述 書	
特許庁長官	. 殿
1 国際出願の表示	
2 追加手数料異議申立人	
(識別番号)	
氏名 (名称)	FD FD
あて名	
国 箝	•
住 所	
3 代 理 人	
(識別番号)	
氏 名	印
あて名	
4 追加納付の命令に係る発明の数	
5 追加納付の額	円
6 追加手数料異議の申立ての趣旨	
7 追加手数料異議の申立ての理由	